

内閣府 地方創生テレワーク推進に向けた検討会議 資料

# 地域でのテレワークに向けた 都市生活者、地域、企業による活動について

2020年12月9日



# 私たちが運営するSMOUTについて

SMOUTは、地域の人（自治体、事業者、個人）などが地域に興味がある人を募集し、直接スカウトすることができる『スカウト型』マッチングサービスです。地域に興味がある人とのコミュニケーションや地域のユーザープール（関係人口）を管理でき、継続的な繋がりを創出します

登録者数

**約20,000** 人

プロジェクト掲載市区町村数

**548**

プロジェクト掲載数

**2,195**

年代

20-30代のユーザーが

**70%**

居住地

関東

**48%**

関西

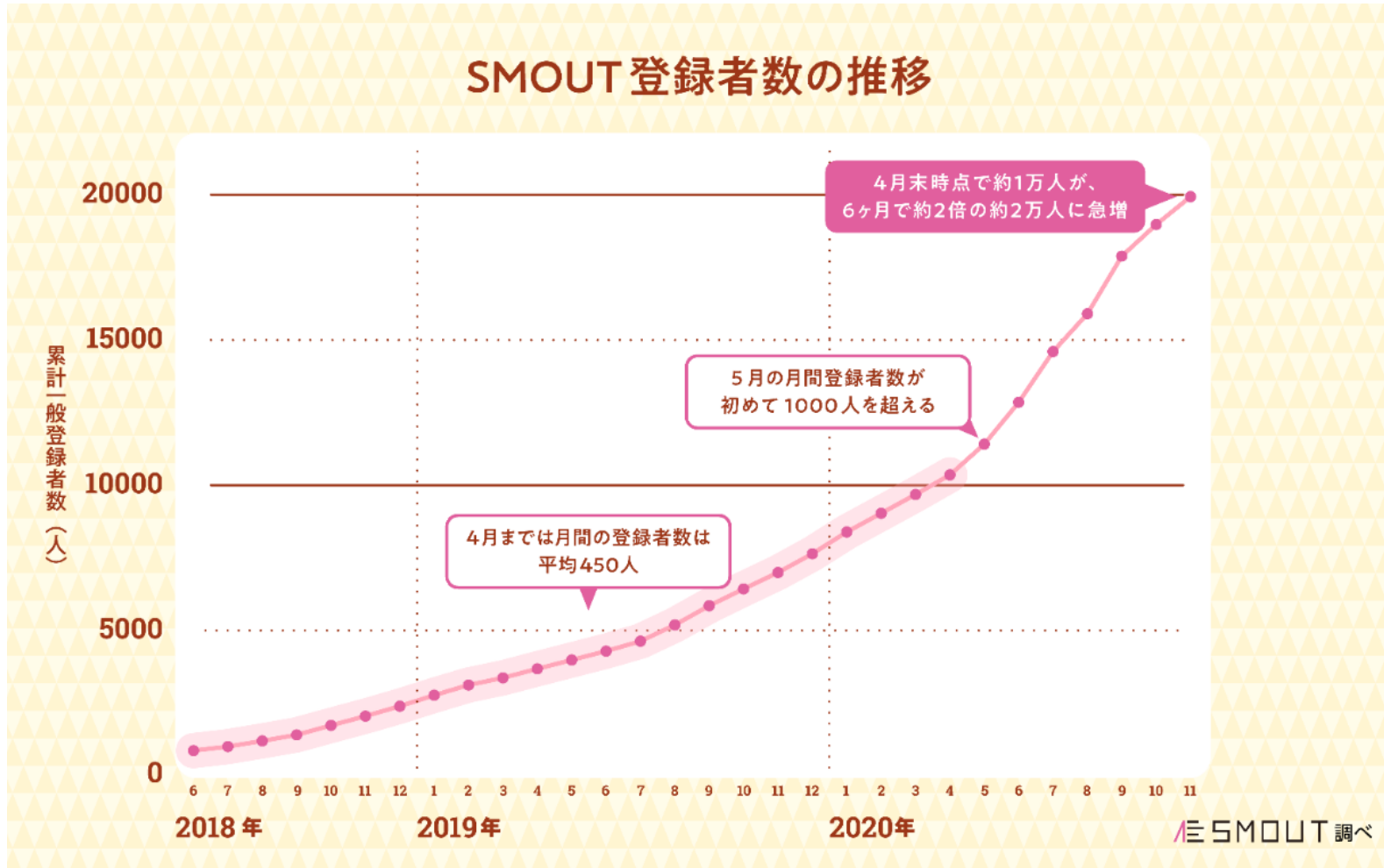
**26%**



**SMOUT**

# コロナ前後の動向変化：登録者数

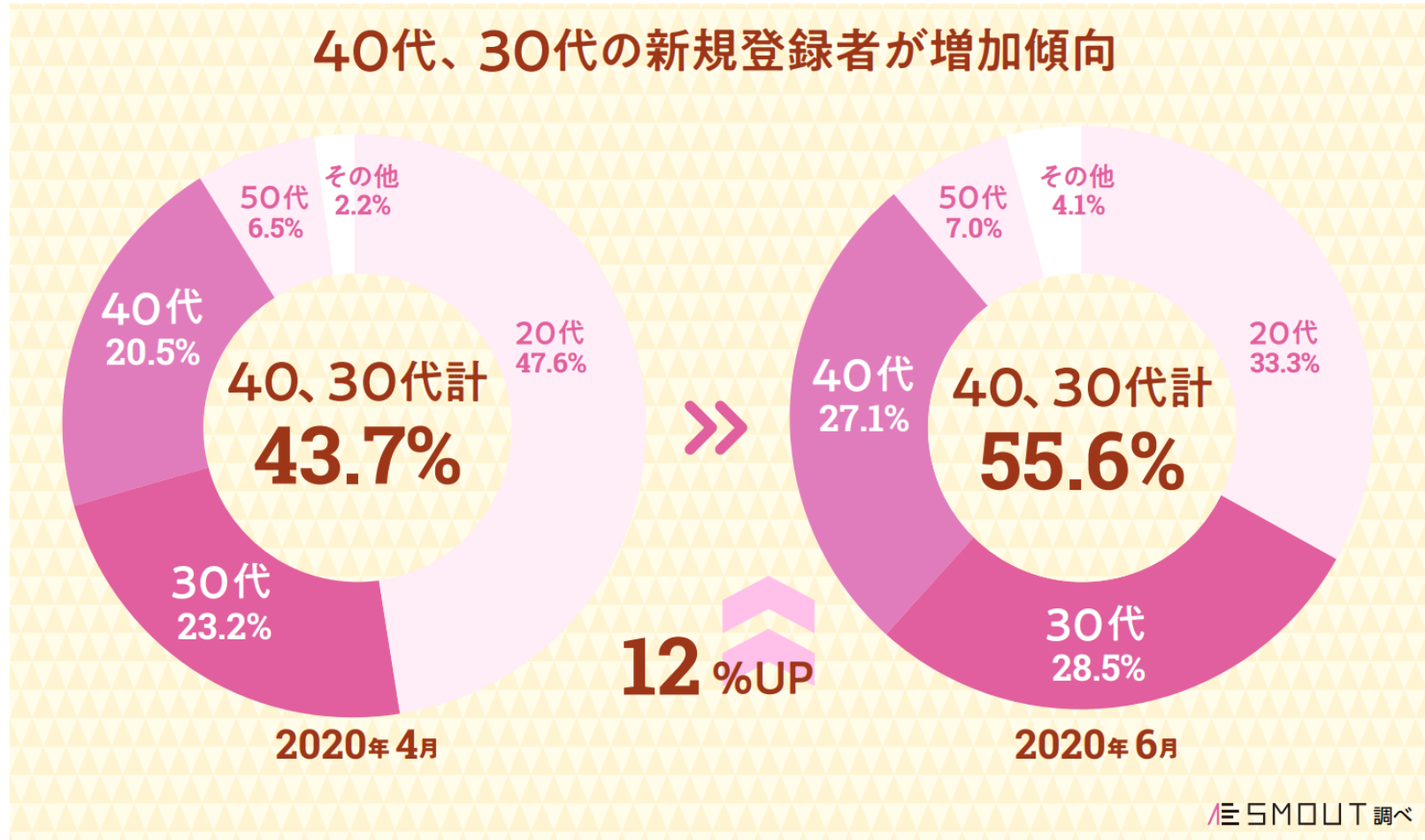
2020年5月以降から月間登録者数が激増



# コロナ前後の動向変化：年代比率の変化

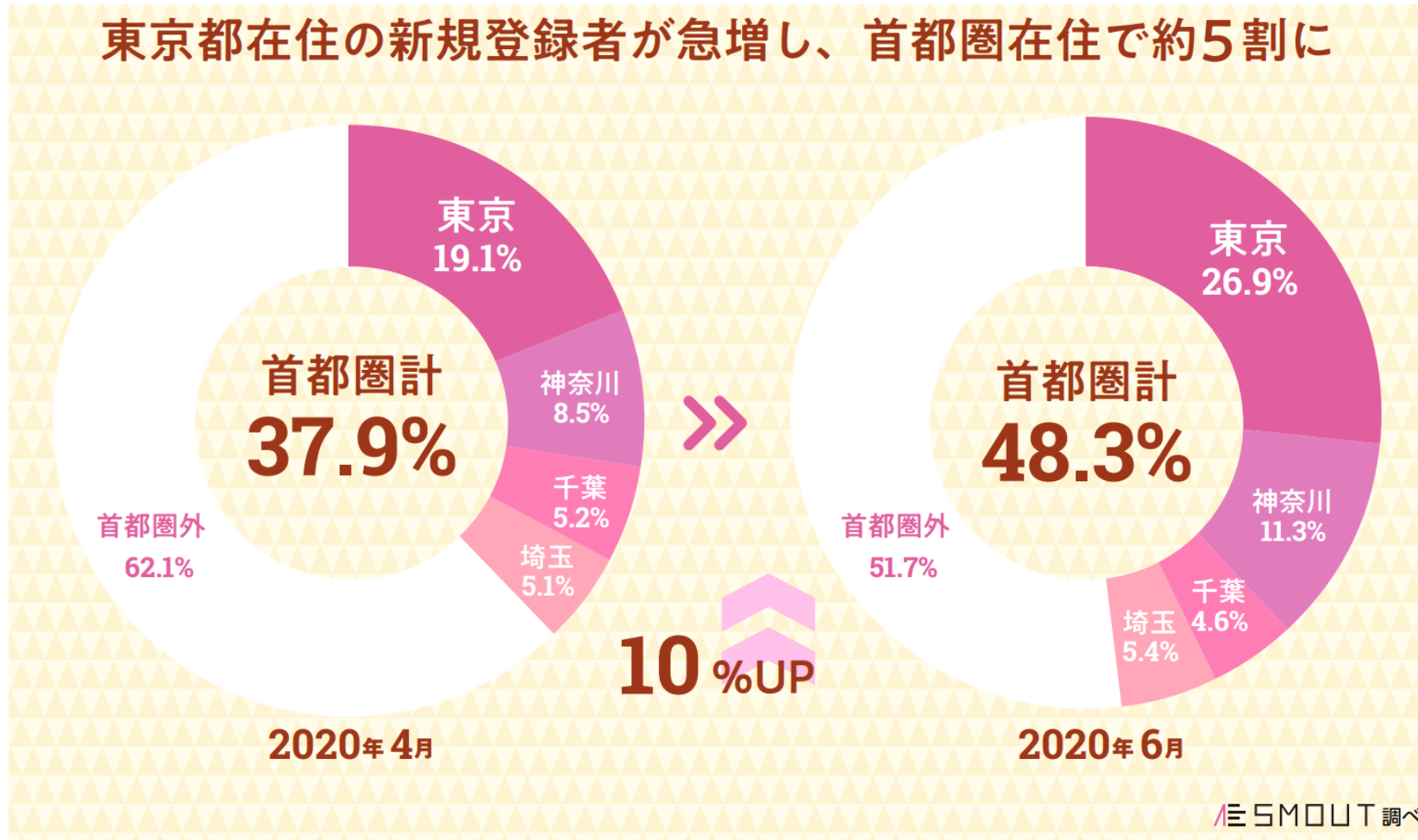
30代～40代の新規登録者が増加

→リモートワーク推奨企業の増加や、家族単位で暮らしの見直しがはじまっている



# コロナ前後の動向変化：居住地域比率の変化

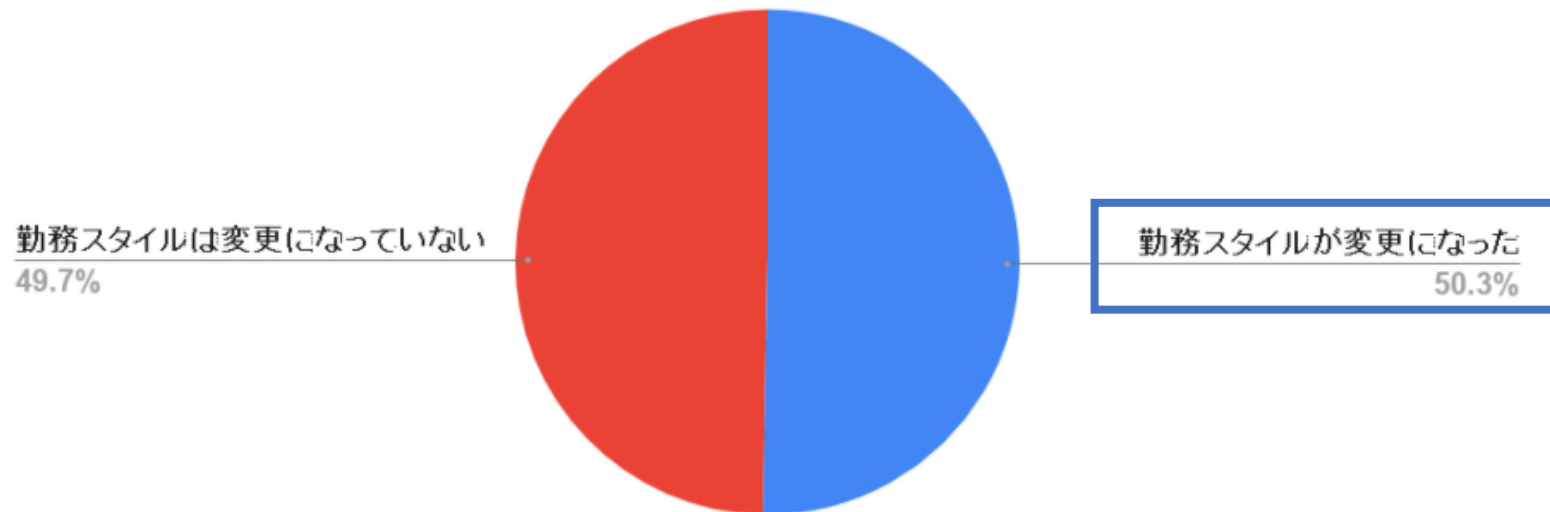
東京都在住の新規登録者が急増、首都圏在住が約5割  
→外出自粛の影響を大きく受けた首都圏在住者の移住意識が高まっている



# コロナ前後の動向変化：移住意向アンケート（勤務スタイルの変化）

勤務スタイルが変更になった人が約半数

Q：新型コロナを機に勤務スタイルは変更になりましたか？



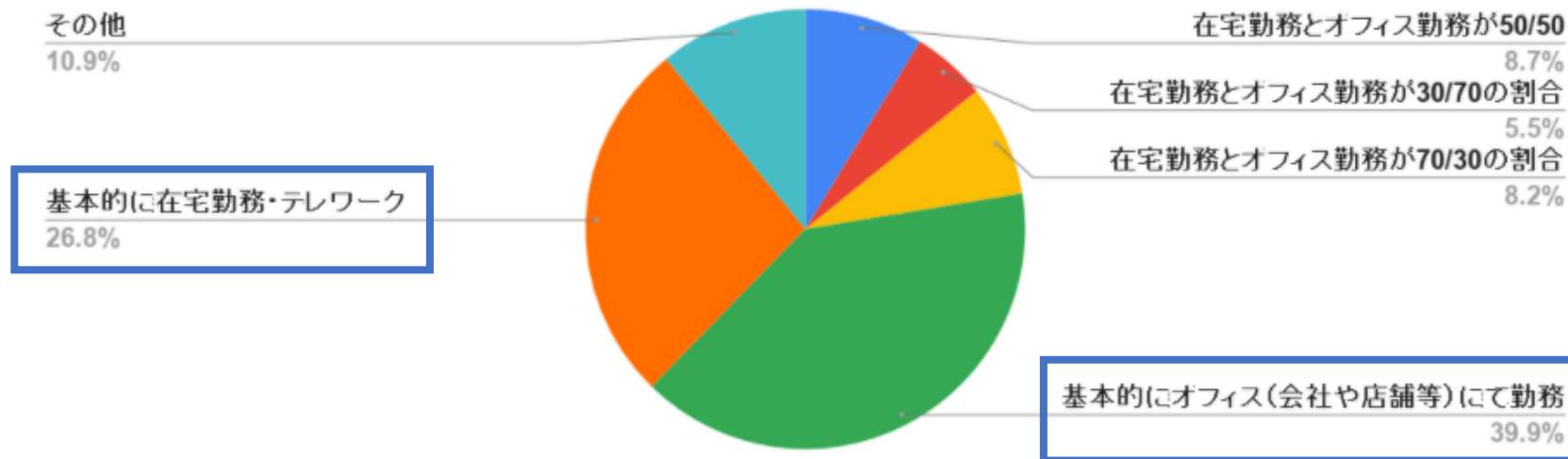
※ 2020年9月8日～9月13日、SMOUT調べ（対象：SMOUT登録ユーザー）

# コロナ前後の動向変化：移住意向アンケート（勤務スタイルの傾向）

基本的にオフィス勤務が約40%、次いで基本的に在宅勤務が約27%

→オフィス+在宅勤務のハイブリッドパターンよりも、出勤するか在宅か、の割合が大きい

Q：あなたの勤務スタイルを教えてください



※ 2020年9月8日～9月13日、SMOUT調べ（対象：SMOUT登録ユーザー）

## コロナ前後の動向変化：移住意向アンケート（移住検討傾向）

約77%の人が、既に移住していたり、移住を検討、ワーケーションなどで現在とは別の拠点をもつことを検討

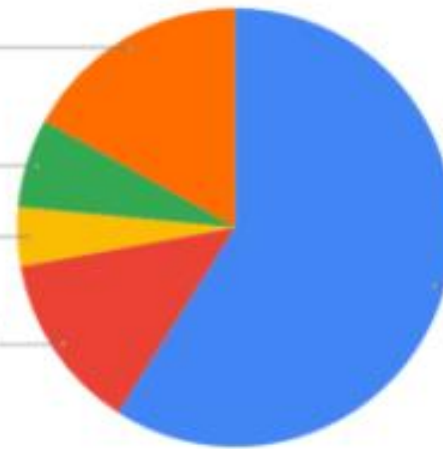
Q：在宅勤務・テレワークが出来るようになったことなどを受け、引越や移住を考えていますか？

在宅勤務・テレワークなどの勤務スタイルではない  
16.9%

引越や移住は考えていない  
6.6%

すでに引越・移住をした  
4.4%

引越はせず、時々好きな地域に滞在して勤務するスタイルを考えている  
13.1%



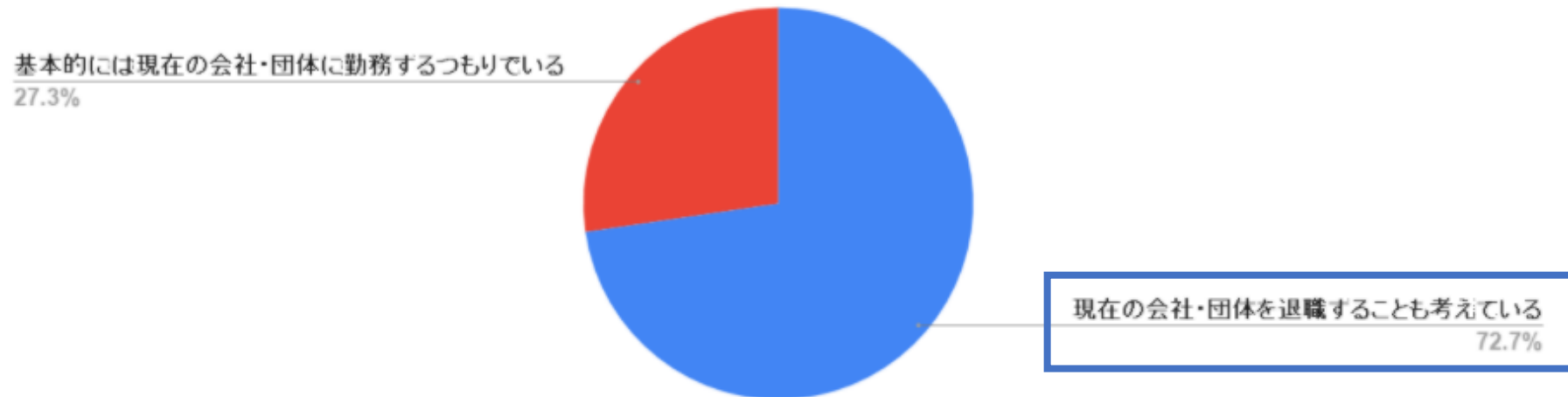
引越や移住を考えている  
59.0%



# コロナ前後の動向変化：移住意向アンケート（移住後のこと）

約73%の人が移住後、現在の会社・団体を退職することもあると考えている  
→引越や移住に伴い、働き方も柔軟に変えようと考えている傾向

Q：「引越や移住を考えている」と答えてくださった方に質問です。引越や移住した後も、現在の会社・団体に勤務しますか？



# 各自治体の取り組み

テレワーク、移住に関するプロジェクトが多くあがってきており、「興味あり」の獲得も多数



兵庫県豊岡市 178  
 【エコ×テレワーク体験モニター募集】  
 環境共生型住宅でお試しテレワークしませんか？  
 飛んでるローカル豊岡  
 兵庫県豊岡市



香川県三豊市 110  
 海まで徒歩2分の環境でテレワークしたい人募集！仕事は変えず瀬戸内海で暮らし地域のコミュニティと繋がる「瀬戸内...」  
 瀬戸内ワークス株式会社



長野県白馬村 122  
 白馬村に住んで何かやりたい人、住まい・人脈など応援します！ワーケーション、テレワークご相談ください  
 太田 学  
 白馬村地域おこし協力隊



静岡県三島市 30  
 テレワーク移住セミナー情報を集める～暮らし！これからの移住生活～  
 富士山のふもとと三島で、せせらぎに癒されながらテレワークしませんか。  
 住むなら三島戦略室  
 三島市役所



茨城県大子町 17  
 【茨城でテレワーク！】雄大な自然と豊かな食溢れる大子町で、テレワークツアー参加者募集！  
 茨城県テレワーク移住PR  
 茨城府庁



福井県福井市 90  
 \「WORK&ACTION」/「越前海岸ワーケーションモニター」を募集します！  
 許谷 泰大  
 福井市まち未来創造課



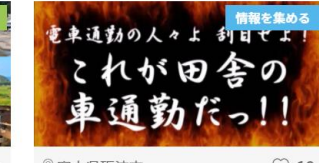
山形県鶴岡市 50  
 海辺のシェアハウスでワーケーションを検討の方、募集します！  
 オーシャンビューシェアハウス TSURUOKA  
 オーシャンビューシェアハウスTSURUOKA



北海道深川市 34  
 田園風景広がる深川市で秋を感じるテレワークしてみませんか？  
 【テレワーク募集】 実りの秋！新米食べてテレワーク！  
 仲西 康至  
 深川市移住定住サポートセンター



京都府舞鶴市 40  
 Coworkation Village MAIZURU  
 〓たまに地方で仕事〓 海の京都「舞鶴」でワーケーションやテレワークしませんか？『Coworkation Village...』  
 京都府舞鶴市 移住・定住促進課  
 舞鶴市役所



富山県砺波市 10  
 電通通勤の人々よ 刮目せよ！これが田舎の車通勤だっ！！  
 ※お役立ち動画※【電車通勤の都会の人々よ 刮目せよ！】これが田舎の車通勤だっ！！  
 砺波暮らし推進班  
 砺波市



福島県 78  
 ふくしま「テレワーク×く」体験する  
 体験支援補助金  
 ・最大30万円補助  
 ・1ヵ月2日-利用OK!  
 ・ワーケーション型  
 最大30万円補助！福島県でテレワーク体験してみませんか？  
 福島県地域振興課  
 福島県



栃木県那須町 20  
 那須のシェアハウスでワーケーションを検討の方、募集します！  
 オーシャンビューシェアハウス TSURUOKA  
 オーシャンビューシェアハウスTSURUOKA



千葉県南房総市 83  
 【都心から80分】南房総に移住したい！海/里/街から好きな家を選んで、おためし滞在【テレワーク利用も】  
 永森昌志  
 南房総市公認プロモーター



新潟県湯沢町 24  
 新幹線駅徒歩圏・宿泊場所多数の超便利な「廃校コワーキング」でお試しテレワークしませんか？  
 伊藤 綾  
 きら星株式会社



宮城県気仙沼市 21  
 気仙沼でおすすめ！テレワークスポット！  
 千葉 可奈子  
 気仙沼市移住・定住支援センター MINATO



長野県箕輪町 89  
 田舎暮らしをもっと身近に！信州箕輪で田舎暮らしをとことん楽しむ「在宅ワーク・テレワーク」はじめませんか...  
 松澤 清和  
 株式会社ローカルライフ



福岡県うきは市 30  
 地方で働く場所を考えたみませんか？福岡県うきは市サテライトワーク支援事業  
 杠 昌道  
 うきは市地域おこし協力隊



愛媛県 46  
 【11月30日(月)】えひめ先輩移住者講演～愛媛のテレワーク事情とコミュニティ～  
 愛媛ふるさと暮らし応援センター

# 企業側のテレワークに関する方向性や取り組み

テレワーク推奨企業も実行しながら、新しい働き方や社員との関係性を築きはじめている



振りだそう、自然のカ。  
**Calbee**

商品 キャンペーン・動画 ショップ 知る・体験する 企業情報 お客様相談室

ホーム > ニュース

2020年6月25日

### カルビー コロナを機にオフィス勤務者のモバイルワークを標準化 ニューノーマルの働き方「Calbee New Workstyle」を7月より開始 ～モバイルワーク無期限延長・単身赴任の解除・通期定期券代の支給停止～

カルビー株式会社は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたニューノーマルの働き方「Calbee New Workstyle」を、2020年7月1日（水）から、オフィス勤務者約800人を対象に適用します。対象社員は、従来より大切にしている「仕事の現場最優先の考え」に基づき、モバイルワークを原則としつつ、業務遂行の質やスピードを上げることで、成果を追求することになります。

カルビーは2014年に在宅勤務制度を開始し、2017年には利用日数や場所の制限をなくした「モバイルワーク制度」を導入しました。これまで、当制度を利用する社員は一部に留まってきましたが、新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年3月下旬以降、オフィス勤務者による原則在宅勤務が継続しています。さらに、今般の「Calbee New Workstyle」導入によって、現在進行中のモバイルワークを基本とした働き方が無期限で延長されます。

カルビーは、新型コロナウイルス感染症のリスクが拡大する中、社員をはじめステークホルダーの安全・安心の確保を最優先に位置付けてきました。この考えのもと、約3か月間に亘ってオフィス勤務者のモバイルワークを徹底した結果、感染防止効果と共に、



YAHOO! JAPAN

企業情報 ニュース サービス テクノロジー CSR 採用情報

ホーム > ニュース > ヤフー、「無制限リモートワーク」で新しい働き方へ

プレスリリース 2020.07.15

シェア 4,506 ツイート 817 Pocket

### ヤフー、「無制限リモートワーク」で新しい働き方へ

～ 副業人材の募集も開始。第一弾は事業プランアドバイザー 100名など～

ヤフー株式会社（以下、ヤフー）は、2020年10月1日より、時間と場所に捉われない新しい働き方へと移行します。

新しい働き方では、リモートワークの回数制限およびフレックスタイム勤務のコアタイムを廃止します。また、より柔軟な働き方を目指し、本日より副業先としての受け入れ（ヤフー以外で本業に従事する方の受け入れ）を約100名開始します。



SAKURA internet

企業情報 ニュース IR情報 CSR活動 採用情報 さくマガ サービス情報

コーポレートサイトTOP > すべてのニュース > プレスリリース > リモートワークを前提とした新たな...

### プレスリリース

リモートワークを前提とした新たな働き方に向け、オフィスの再構築に着手  
～オフィスを業務の場からコミュニケーションやイノベーションを生む場へ～

PDFダウンロード 2020年7月29日  
さくらインターネット株式会社

インターネットインフラサービスを提供するさくらインターネット株式会社（本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：田中 邦裕）は、これからの新たな働き方に向けて、東京支社のオフィスを業務のための場から、コミュニケーションやイノベーションを生むための場へと再構築いたします。

当社では2020年4月から働く場所にとらわれず活躍できる環境づくりを推進させるために、リモートワークを前提とした働き方にシフトしました。その結果、出社する社員は大幅に減少し、出社率は10%程度<sup>※1</sup>となっております。

このように働き方を変化させる中で従業員へアンケート<sup>※2</sup>やワークショップなどのコミュニケーションを実施した結果、リモートワークを前提とした働き方をさらに加速するために、かねてより推進しているオフィスの再構築を東京支社のオフィスでも行うことを決定しました。

2020年12月1日 NEW  
【さくらのVPS】10周年を記念したキャンペーンの第2弾を12月1日より開始

お知らせ  
VPS

2020年11月26日 NEW  
【Go To さくらのクラウドキャンペーン】実施のお知らせ

お知らせ  
クラウド



2020年08月05日  
PayPay株式会社

### PayPayの新しい働き方「Work From Anywhere at Anytime (WFA)」 ～好きな場所で、好きな時間に、自由に働きパフォーマンスを発揮する新しい働き方～

ソフトバンクグループ株式会社とソフトバンク株式会社、ならびにヤフー株式会社の3社が共同出資するPayPay株式会社は、新しい働き方「Work From Anywhere at Anytime (WFA)」を2020年9月1日より開始します。

「Work From Anywhere at Anytime（以下、WFA）」は、パフォーマンスが発揮できる環境であれば、日本中どこでも好きな場所で、好きな時間に自由に働ける新しい働き方です。WFAを実施することで、従業員の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らすだけでなく、災害などが発生した場合でも安全に配慮しながら、状況に応じた効率の良い働き方を実現します。また、WFAの実現に向けて、PayPayでは「オフィスのあり方」を再定義し、9月下旬に新オフィスへ移転します。PayPayは、新型コロナウイルス感染症の収束後もWFAを継続し、常により良い働き方へと改善を続けていきます。



PayPay

# 企業側のテレワークに関する方向性や取り組み

各企業の目的や推奨の度合はそれぞれであるが、地方移住テレワークへの実践は進んでいる

## ■企業としての目的

社員が新しい働き方へシフトすることで、**サービス利用者や顧客への新しい提案**につながることや、**優秀人材確保、社員の当事者意識を高める**ことを目的としている。**オフィスや設備投資のコストメリットも可能性はある**が、現段階は過渡期ということで明確なメリットとして確認はされていない

## ■地域でのテレワークを推奨しているか

積極的に地域でのテレワークを推奨してはいないが、**働き方の1つの選択肢として社員の判断に委ねている**。どこで働くのかは会社が決めることではなく、社員や家族が決めることである、というスタンスが多数。**企業の役員陣が積極的に地方移住し体現**していたり、**会社として地方移住を後押しし引越費用などの金銭的サポート**をする企業もある

## ■地域でのテレワークの推奨距離など

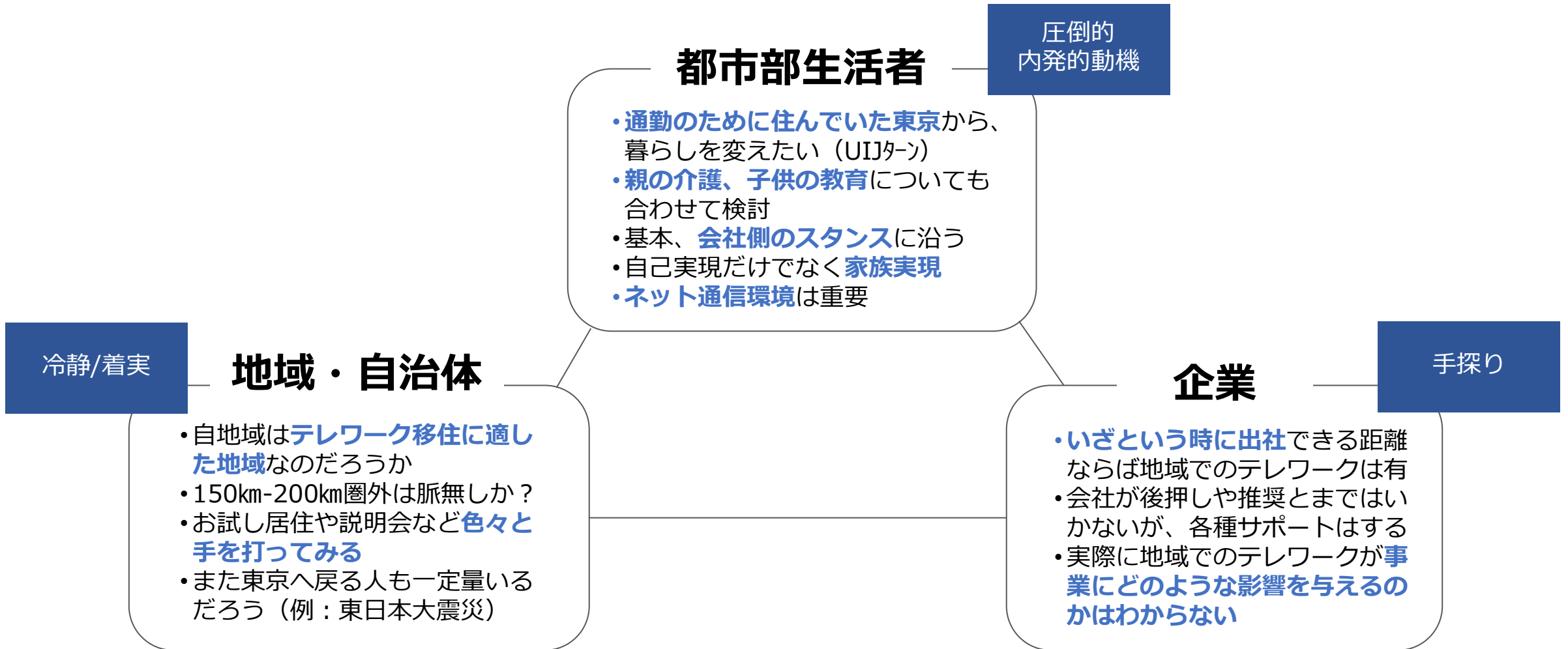
**勤務地から150~200km圏内**や、**片道通勤費6000円以内**、を推奨としているケースが多い

## ■今後の課題

推奨距離の考えが影響しているのは、**仕事のトラブル時など出社せねば解決できない問題があるかもしれない**、という点。実践的に対応が進むことで、出社しなくとも解決できるソリューションが各社で開発されていくと思われる

# 地域でのテレワーク、それぞれの思い

都市部生活者の内発的動機による行動に、地域と企業側が試行錯誤しながら向き合っている



## 今後の可能性（未来日記形式）

企業側の事業効果の結果次第で地域でのテレワークは発展する、という構想

1. 2022年12月現在、企業は社員が地域でテレワークすることによる影響や利活用、**事業効果が明らかになったことで、テレワークを前提としたオペレーションは基本**となってきた（テレワークの難しい製造業やサービス業等は除く）。優秀な人材を日本国内の各地域や世界から採用し、距離や文化や時差を越えて、**リモートでプロジェクトを実行することがスタンダード**となっている。
2. 都市部生活者は、**企業によるテレワーク移住のサポートや後押しにより、地域でテレワークをする人が増加**。社員の約15%~20%がテレワーク移住している。ただ移住するだけでなく、個人や家族で地域の人や自然とのつながりをもち、兼業複業、お手伝いごとなどに関わることはよく見かける光景。社員の企業への精神的依存度はか下がりフラットな関係となっている。都市部に働く拠点を持つ生活者による定期的な都市部との行き来や、ひとりが複数地域とつながる関係人口の活発化により、**都市部と地域の意識的な距離は縮まっている**
3. 地域/自治体側は、テレワーク移住に必要なもの（ハード・ソフト）が明確となり、国の支援もあり**都市部と変わらぬ環境整備が整った**。また地域と企業の連携のあり方は従前のサテライトオフィスのような箱から作るものではなく、**コワーキングオフィスを企業で契約するなどして、環境を整えて社員の働く環境を作るといった形へ変化**した。コワーキングスペースでの出会いがきっかけで地域コミュニティに参加し、地域活動が活発化。**地域内活動人口**となっている。